

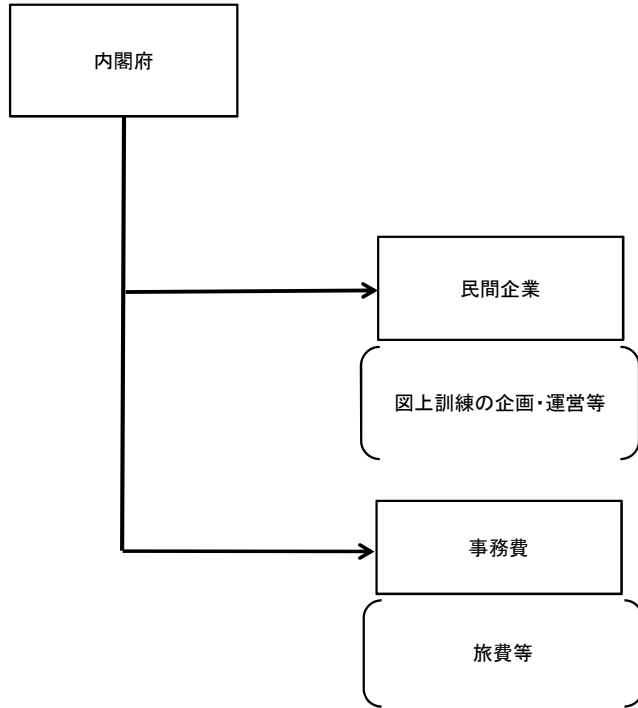
平成26年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練に係る経費	担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・終了(予定)なし	担当課室	参事官(地方・訓練担当)	柳橋 則夫			
会計区分	一般会計	政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第8条第2項17号 災害対策基本法第48条	関係する計画、通知等	平成26年度総合防災訓練大綱(平成26年3月28日、中央防災会議決定)防災基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災訓練の目的は、防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚であり、具体的には以下のとおりである。 (1) 防災訓練を通じて、防災関係機関の平時からの組織体制の機能確認、評価等を実施し、実効性について検証するとともに、防災関係機関相互の協力の円滑化を図ること。 (2) 防災訓練の実施に当たっては、防災計画等の脆弱点や課題の発見に重点を置き、防災計画等の継続的な改善を図ること。 (3) 住民一人一人が、防災訓練に際して、日常及び災害発生時において「自らが何をすべきか」を考え、災害に対して十分な準備を講じることができることとなるよう、住民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図る機会とすること。 (4) 行政機関、民間企業を通じた防災担当者の平時からの自己研鑽・自己啓発等が社会の災害対応力向上に直結することにかんがみ、各防災担当者が日常の取組について検証し、評価する機会とすること。 「平成26年度総合防災訓練大綱」に定める「政府における総合防災訓練等」を実施する。 (別添参照)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	18	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	18		
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	防災訓練については災害予防の習熟度を向上させるために実施するものであるが、災害予防活動の習熟度の向上を定性的に評価することとなるため、防災関係機関及び防災関係職員への効果的な訓練を実施し、災害予防の習熟度の向上を図る。(防災関係職員については人事異動により絶えず入れ替わる状況であるため、期間の区切りをつけて達成させる類のものではなく、継続的に実施していく必要があるため、定量的な指標の設定は困難である。)	成果実績	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	平成25年度総合防災訓練大綱に基づき政府が行った訓練のフォローアップにより明らかとなった5課題の解決を図る。	活動実績	-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	官邸への参集訓練、業務継続計画実効性確認訓練、津波防災訓練、民間船舶を活用した医療機能の実証訓練、在日米軍とも連携した実動訓練の実施に関する課題を解決する。
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	3					
	災害関係調査費	15					
	計	18					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	防災訓練は、国、地方公共団体、その他の公共機関等の防災関係機関がそれぞれ実施すべきものであり、国としても実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	防災訓練は、国、地方公共団体、その他の公共機関等の防災関係機関がそれぞれ実施すべきものであり、国としても実施すべきものである。				
	改善の方向性	効率的な予算執行に取り組むとともに、訓練実施に当たっては、関係省庁等と連絡調整を密にし、効果的に実施するよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					